

## 日豪EPA交渉の実質合意に関して

日豪EPA交渉において、平成18年12月の衆参農林水産委員会決議を踏まえた交渉を行うよう強く要請を行ってきたところであるが、今回の合意は先の決議に反するものであり、政府は、生産者に対して十分な説明を行うとともに、万全な国内対策を講じるべきである。

また、この合意が、今後のTPP交渉に悪影響を及ぼさないよう強く求める。

平成26年4月8日

石川県農業協同組合中央会  
会 長 安 田 舜 一 郎